

## TCFD への賛同表明について

株式会社日本格付研究所（JCR）は、このたび「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」に賛同しましたのでお知らせ致します。

TCFD は、企業の気候関連リスクに対する金融市場参加者の理解に有用で一貫した情報開示方法を設計するため、2015年12月に「金融安定理事会（FSB）」により設置されました。2017年6月には、年次財務報告において財務的影響のある気候関連情報の開示を推奨する最終報告書を公表し、企業に対して「ガバナンス、戦略、リスク管理、指標・目標」の4項目について情報開示を求めています。TCFD は、上記の趣旨に賛同する機関等を公表しており、2020年4月9日時点で世界全体では1,177、日本では261の企業・機関が賛同の意を示しています。

JCR は格付会社として、金融市場における情報の非対称性の緩和を通して、資金配分の効率化および経済の安定化に寄与しようとしています。金融危機後にはショートターミズムが問題視され、他方で環境・社会問題に対する関心が高まり経済活動との中長期的な相関が注目され、中長期のキャッシュフローに係る情報の非対称性の緩和が重要視されるようになりました。こうした国際的な動向の中で、格付会社に求められる役割は大きくなっています。長期志向投資家への意思決定支援は、環境・社会問題を戦略的に重要なリスク・機会として捉える企業の長期志向経営を促し、それらの問題解決への持続的な貢献にもつながります。TCFD が求めるのは、このような長期志向経営のうち気候関連領域の情報開示です。

JCR は、サステナビリティ選好度の高い投資家向けの金融商品を主として、サステナブルファイナンス評価分野において国内トップクラスのシェアを有します。2017年9月には、格付会社が信用力評価においてESG要素をシステムティックかつ透明性をもって考慮するよう促すことを目的とした、「国連責任投資原則（UNPRI）」の実施する「信用格付におけるESG要素に係る声明」に署名しました。また足元では、「国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）」の定める「ポジティブインパクト金融原則」に即した、ポジティブインパクトファイナンス評価も本格化させています。これらは、長期志向投資家の意思決定を支援する取り組みです。

TCFD の提言は、その趣旨が JCR の取り組みと合致しており、JCR の果たす役割をより大きくするものです。JCR は、今後も第三者評価の提供等を通して、持続可能な社会の実現に向けたサステナブルファイナンスの浸透に寄与して参ります。